

平成30年11月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成31年1月18日

上場会社名 リーバイ・ストラウス ジャパン株式会社
 コード番号 9836 URL <http://www.levistrauss.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) パスカル・センコフ

問合せ先責任者 (役職名) ファイナンスコントローラー (氏名) 阿部 禎人

TEL 03-5785-5600

定時株主総会開催予定日 平成31年2月21日

有価証券報告書提出予定日 平成31年2月22日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年11月期の業績(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期	14,441	10.9	624	63.8	625	54.1	606	26.2
29年11月期	13,018	5.5	381	20.7	405	19.9	821	71.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年11月期	104.84		19.1	9.4	4.3
29年11月期	142.01		33.3	7.4	2.9

(参考) 持分法投資損益 30年11月期 百万円 29年11月期 百万円

(注)当社は、平成30年6月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年11月期	7,282	3,483	47.8	602.05
29年11月期	6,047	2,876	47.6	497.26

(参考) 自己資本 30年11月期 3,483百万円 29年11月期 2,876百万円

(注)当社は、平成30年6月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年11月期	98	232	14	926
29年11月期	838	285	248	1,075

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年11月期		0.00		0.00	0.00	0		
30年11月期		0.00		0.00	0.00	0		
31年11月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成31年11月期の業績予想(平成30年12月1日～平成31年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,400	0.9	150	79.1	150	79.3	100	85.8	17.28
通期	15,200	5.3	400	36.0	400	36.0	360	40.7	62.22

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年11月期	5,790,400 株	29年11月期	5,790,400 株
期末自己株式数	30年11月期	5,047 株	29年11月期	4,768 株
期中平均株式数	30年11月期	5,785,533 株	29年11月期	5,785,637 株

(注)当社は、平成30年6月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績等の概要(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 財務諸表及び主な注記	3
(1) 貸借対照表	3
(2) 損益計算書	5
(3) 株主資本等変動計算書	6
(4) キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(持分法損益等)	8
(セグメント情報等)	8
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10
4. その他	10
(1) 品目別販売実績	10
(2) 役員の異動	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の我が国の経済は、企業業績、雇用環境及び所得状況の緩やかな回復基調が継続しました。しかしながら、個人消費の伸び悩みや経済の先行き懸念も浮彫りになりました。

このような事業環境のなか、当社の売上高は、前期比14億22百万円増加の144億41百万円（前期比10.9%増）となりました。

卸売事業では、新商品を中心として好調だった冬物商戦後も、定番商品のボトムスに加えて、トップスの豊富な品揃えが奏功し、売上が堅調に推移しました。また、リテール事業につきましても、昨年開店した旗艦店のリーバイスストア大阪や新規店舗を含めたリーバイスストア各店舗及びアウトレットの各店舗において着実に売上が伸張しました。

売上の伸張に加えて商品のコスト削減が功を奏し、収益性の高い販売ができたため、返品調整引当金戻入後の売上総利益は、前期比12億50百万円増加の72億21百万円（前期比20.9%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費への投資や売上増加に伴う配送料、店舗運営費等の販売費が増加したため前期比10億6百万円増加の65億96百万円（前期比18.0%増）となりました。

この結果、営業利益は、前期比2億43百万円増加の6億24百万円（前期比63.8%増）、経常利益は、前期比2億19百万円増加の6億25百万円（前期比54.1%増）、当期純利益につきまして、昨年度は過年度に支払ったロイヤリティ5億95百万円の返還を受け特別利益に計上しましたので、前期比2億15百万円減少の6億6百万円（前期比26.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて12億34百万円増加し、72億82百万円となりました。これは、主に商品が6億3百万円、売掛金が3億26百万円増加したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べて6億28百万円増加し、37億99百万円となりました。これは、主に買掛金が3億9百万円、未払金が3億9百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べて6億6百万円増加し、34億83百万円となりました。これは、主に当期純利益により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、9億26百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益6億10百万円、減価償却費1億37百万円、仕入債務3億9百万円並びに未払金2億85百万円の増加等による収入、売上債権3億26百万円、たな卸資産6億3百万円の増加等並びに法人税等の支払額1億25百万円等による支出があったため、98百万円の資金の収入（前期比7億40百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1億79百万円並びに敷金の差入による支出48百万円等により2億32百万円の資金の支出（前期比53百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンスリース債務の返済等により14百万円の資金の支出（前期比2億33百万円の減少）となりました。

(4) 今後の見通し

次期の通期予測につきましては、売上高は当期比5.3%増の152億円を見込んでいます。しかしながら、新店舗の出店のための初期投資費用及び広告宣伝費等更なる将来の成長のための投資が増加するため、営業利益及び経常利益は4億円、当期純利益は3億60百万円程度を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内他の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,075	926
売掛金	1,339	1,665
商品	2,170	2,773
前払費用	48	79
未収還付法人税等	-	41
未収消費税等	358	407
短期貸付金	3	0
未収入金	97	98
繰延税金資産	53	127
貸倒引当金	-	△0
流動資産合計	5,146	6,119
固定資産		
有形固定資産		
建物	876	966
減価償却累計額	△569	△575
建物(純額)	306	390
機械及び装置	8	3
減価償却累計額	△8	△3
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品	182	216
減価償却累計額	△118	△132
工具、器具及び備品(純額)	64	84
土地	4	4
リース資産	171	171
減価償却累計額	△6	△23
リース資産(純額)	165	148
建設仮勘定	1	5
有形固定資産合計	542	633
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
敷金及び保証金	275	321
長期前払費用	-	57
前払年金費用	82	150
投資その他の資産合計	358	530
固定資産合計	901	1,163
資産合計	6,047	7,282

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,311	1,621
リース債務	14	14
未払金	680	989
未払費用	337	454
未払法人税等	84	-
預り金	45	32
返品調整引当金	243	182
資産除去債務	6	3
流動負債合計	2,722	3,298
固定負債		
リース債務	154	139
繰延税金負債	45	89
資産除去債務	248	272
固定負債合計	448	501
負債合計	3,171	3,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,213	86
資本剰余金		
資本準備金	1,541	1,509
資本剰余金合計	1,541	1,509
利益剰余金		
利益準備金	1,303	1,303
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△5,159	606
利益剰余金合計	△3,856	1,909
自己株式	△22	△22
株主資本合計	2,876	3,483
純資産合計	2,876	3,483
負債純資産合計	6,047	7,282

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
売上高	13,018	14,441
売上原価		
商品期首たな卸高	2,157	2,170
当期商品仕入高	6,529	7,259
合計	8,686	9,429
商品期末たな卸高	2,170	2,773
商品売上原価	6,516	6,656
支払ロイヤリティ	381	624
売上原価合計	6,898	7,280
売上総利益	6,119	7,160
返品調整引当金繰入額	148	-
返品調整引当金戻入額	-	61
差引売上総利益	5,971	7,221
販売費及び一般管理費	5,589	6,596
営業利益	381	624
営業外収益		
受取手数料	15	14
受取保険金	7	-
為替差益	3	-
雑収入	0	0
営業外収益合計	26	14
営業外費用		
支払利息	1	8
為替差損	-	5
雑損失	0	0
営業外費用合計	2	14
経常利益	405	625
特別利益		
支払ロイヤリティ返還益	595	-
特別利益合計	595	-
特別損失		
固定資産除却損	0	5
特別退職金	20	8
特別損失合計	20	14
税引前当期純利益	981	610
法人税、住民税及び事業税	92	34
法人税等調整額	66	△30
法人税等合計	159	4
当期純利益	821	606

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	5,213	1,541	1,541	1,303	△5,981	△4,677	△22	2,055	2,055
当期変動額									
当期純利益					821	821		821	821
自己株式の取得							△0	△0	△0
当期変動額合計	-	-	-	-	821	821	△0	821	821
当期末残高	5,213	1,541	1,541	1,303	△5,159	△3,856	△22	2,876	2,876

当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	5,213	1,541	-	1,541	1,303	△5,159	△3,856	△22	2,876	2,876
当期変動額										
減資	△5,127		5,127	5,127						-
準備金から剰余金への振替		△31	31	-						-
欠損填補			△5,159	△5,159		5,159	5,159			-
当期純利益						606	606		606	606
自己株式の取得								△0	△0	△0
当期変動額合計	△5,127	△31	-	△31	-	5,766	5,766	△0	606	606
当期末残高	86	1,509	-	1,509	1,303	606	1,909	△22	3,483	3,483

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	981	610
減価償却費	109	137
差入保証金償却額	1	1
雑損失	0	0
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△61	△67
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	148	△61
受取保険金	△7	-
支払利息	1	8
雑収入	△0	△0
有形固定資産除売却損益 (△は益)	0	5
特別退職金	20	13
売上債権の増減額 (△は増加)	△361	△326
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12	△603
前払費用の増減額 (△は増加)	△18	△30
長期前払費用の増減額 (△は増加)	-	△57
未収入金の増減額 (△は増加)	△22	△0
未収消費税等の増減額 (△は増加)	20	△48
仕入債務の増減額 (△は減少)	127	309
未払金の増減額 (△は減少)	20	285
未払費用の増減額 (△は減少)	23	116
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	13	△36
その他	△0	5
小計	983	262
利息の支払額	△1	△8
保険金の受取額	7	-
法人税等の支払額	△117	△125
預り保証金の返還による支出	△2	△13
特別退職金の支払額	△29	△16
営業活動によるキャッシュ・フロー	838	98
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△197	△179
資産除去債務の履行による支出	△8	△8
敷金及び保証金の回収による収入	-	0
敷金の差入による支出	△76	△48
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△285	△232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△245	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2	△14
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△248	△14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	304	△149
現金及び現金同等物の期首残高	771	1,075
現金及び現金同等物の期末残高	1,075	926

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

当社の事業は、商品内容及び顧客の種類の類似性等から判断して、区別すべき事業セグメントの重要性が乏しいため、報告セグメントはリーバイスジーンズ事業を中心とした単一であることから、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

当社の事業は、商品内容及び顧客の種類の類似性等から判断して、区別すべき事業セグメントの重要性が乏しいため、報告セグメントはリーバイスジーンズ事業を中心とした単一であることから、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ライトオン	3,731	リーバイス事業

当事業年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ライトオン	4,003	リーバイス事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

当社の事業は単一セグメントであることから、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

当社の事業は単一セグメントであることから、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
1株当たり純資産額	497.26円	602.05円
1株当たり当期純利益金額	142.01円	104.84円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成30年6月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算出しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	821	606
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	821	606
期中平均株式数(株)	5,765,637	5,785,533

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 品目別販売実績

品目	前期		当期	
	数量	金額(百万円)	数量	金額(百万円)
メンズボトムス	2,081千本	8,411	2,014千本	8,196
レディースボトムス	497千本	1,776	655千本	2,269
メンズトップス	756千枚	2,006	1,033千枚	2,798
レディーストップス	243千枚	582	320千枚	830
その他	113千本	241	134千本	346
合計	—	13,018	—	14,441

(2) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。